



船橋市議会議員（市民社会ネット）

浦田 秀夫 通信

自 宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019

事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350

メール hideo@urata.office.ne.jp ブログ http://urata-hideo.seesaa.net/

第 82 号（2011 年秋季号）
議会報告版

住宅リホームに商品券交付 工事費の 10%分

第 3 回定例会市議会が 9 月 2 日から 29 日の会期で開かれ、住宅リホーム地域経済応援事業や太陽光発電設置補助金など約 7 億 3 千万円の補正予算、北総育成園新棟建築工事や葛飾小学校改築工事、後期基本計画策定など 14 議案を可決した。これらの議案に対し会派を代表して質疑を行なった。市民から出された陳情の内、受動喫煙防止条例制定に関する陳情が全会一致で採択された。

予算の追加と事業の継続を

市は緊急経済対策として、市内経済の活性化と市民の住環境向上を支援するために、市内の業者を活用して住宅リホームをする市民に対し、市内の商店で利用できる商品券を交付する住宅リホーム地域経済応援事業の補正予算を提出した。

質疑では「この事業は、住宅リホームをする方や施工業者のみならず、市内の商店などにも経済的効果が波及する制度であると評価。

しかし、希望する市民がすべて対象にならないと不公平を生む。交付申請が予算を上回った場合、さらに補正予算を組むべきではないか。

また、こうした事業は単発では需要を先食いするだけで、経済効果は限定的になる。次年度以降も継続して行なうべきではないか」と質問。

市は「予算が不足する場合は 3 月議会で補正し、事業は来年度 10 月まで延長したい」と答弁。さらに、賃貸住宅を対象にすることや対象工

事金額の引き下げを検討するよう要望した。

住宅リホーム地域経済応援事業

工事費の 10%分最大で 10 万円の商品券を交付

◇対象となる方

市に住民登録され市税の滞納がない方

◇対象となる住宅

申請者または二親等以内の親族が所有する住宅

共同住宅は専有部分のみ

店舗などとの併用住宅は住居部分のみ

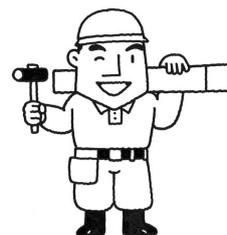
◇対象となる工事

税抜き 10 万以上の工事

市内の施工業者が行なう工事

平成 23 年 11 月 1 日以降着工し、24 年 3 月 31 日まで完了する工事

申請受付は 11 月 1 日から、詳細は 10 月 15 日号の市の広報に掲載されます。



太陽光発電設置助成拡大

6 月議会で太陽光発電システムの普及促進を図るための補正予算を組むよう求めたが、市は 9 月議会に 9 月実施の 2 期目の申請に合わせ、当初予算に 75 件分を上乗せし、188 件分とするための補正予算を提出した。

これに対し「すべての希望者が助成を受けられるよう、補正予算をさらに拡大し、現在、6 月、9 月の年 2 回の申請受付を 12 月、3 月に増やすよう」と質問。

市は「今年度の実績を踏まえ、来年度以降検討したい」と答弁。

放射能汚染対策

市内 220 施設で放射線の測定

市は、福島第 1 原発事故後、市民や私達が求めてきた市独自の放射線測定について、6 月 3 日～4 日に市内 11 カ所でようやく実施した。

市民社会ネットは市に先駆けて 5 月 28 日～29 日市内約 100 カ所で放射線の測定を実施。

6 月議会では、いずれの測定でも、船橋市北部地域では国際放射線防護委員会が定める年間許容限度を超えていることを指摘し、市内すべての学校や保育園などで放射線測定と継続測定の拡大を求めた。

また、放射線線量の高い施設、場所の清掃や砂の取り替えなど放射能除染対策を求めた。

市はその後、継続測定箇所を 16 カ所に増やし、8 月 1 日から 18 日にかけて市内の学校、保育園、公園など 220 施設で放射線の測定を行ない、比較的放射線量の高い施設、場所で清掃などの除染対策を行なったとしている。

しかし、どこの施設、場所を清掃、除染したのか公表していない。

子どもの生活圏、除染徹底を

9 月議会では、8 月 26 日に国の原子力災害対策本部が発表した「除染に関する緊急実施基本方針」に基づき、こどもの生活圏の徹底的な除染を優先し、こども年間被ばく線量が 1 ミリシーベルト以下になることを目指し、市独自で基準を設定し除染を行なうことを求めた。

市は、市独自の基準設定は難しいと述べ、線量が比較的高い所は清掃等の除染対策を行なうとの答弁に終始した。

市川市が、対策を講じる目安を 0.26 マイクロシーベルト/時に設定し、線量低減を行なう方針を明らかにしていると指摘したが、市は市川市の基準設定は正しいとは言えないなどと答弁。

食材料と農産物検査は実施へ

給食の食材料の放射能検査については、市は実施する方向で検討すると答弁。

また、市は市独自に野菜などの農産物と土壌の放射能検査を実施する補正予算を出した。

水産物の検査は県で実施していること、下水道処理場の汚泥、清掃工場の焼却灰の放射能検査結果は、暫定基準以下であると説明した。

市民からのお願い

◆放射線問題への取り組みいつもご苦労様です。でんでん倶楽部稲作研究会の取り組み、すばらしいですね。

船橋も見習って市が J A などで測定器購入して欲しいです。いろいろな野菜をどんどん測定して安全であることを証明していけば自然と風評被害など消えると思います。

これまでに調べられた船橋の野菜は小松菜 2 回、ニンジン 1 回ですからこれで安心なさいというほうが無理。

学校や幼稚園、プールサイドの放射線測定なども測定しないのであれば余計に不安が増すだけです。市川市や松戸市で日々データが蓄積されていくのを見て、船橋は一体何を考えているんだと思っています。これからもよろしくお願いします。

◆坪井近隣公園の近くに住む 1 歳児をもつ母です。近隣公園各所での放射性物質の測定を定期的にして頂けると嬉しく思います。

近所で取れる野菜などの数値もとても気になっています。

私達市民を安心させる為にも、継続的な、そして正確な情報をこれからも頂けると嬉しいです。

今回の測定結果、ありがとうございます。

◆松が丘 5 丁目の主婦です。今日、ポストに通信が入っていて、近隣の放射線量を測定・公表して下さいました。

船橋市内で独自に測定して下さい方がいなか探していたので、良かったです。

できれば、今後もモニタリングポイントを増やして測定・公開して頂けると嬉しいです。

特にお子さんの方がいる方にとっては、とてもありがたいと思います。

本当は、市行政が取り組むべきことなのでしょうが、今回の大震災と原発事故を教訓に積極的に備え、市民の安全を考えてほしいです。



北総育成園新棟建築

知的障害者施設である北総育成園の新棟建設工事の議案が提出された。

北総育成園は香取郡東庄町に昭和 49 年に開設され、現在 75 名の方が入所している。

入所者の高齢化が進み、施設のバリアフリー化と障害者自立支援法に基づく整備基準に合致させるために新棟を建設することになった。

新棟は 25 年 4 月にオープンする予定で、全室が個室で一人当たりの居住面積も 3.3 平米から 10 平米になり居住環境が改善される。

質問では、新棟の建設によって園庭がなくなり、野外活動への支障や災害時の避難場所の確保など問題が生じないよう対応を取ること、既存棟の改修促進を求めた。

市の基本計画を策定

船橋市は平成 12 年に平成 32 年を目標とするまちづくりの基本構想と構想に基づいた平成 23 年度を目標年度とする基本計画（前期）を策定した。

今議会に、24 年度から 32 年度を目標とする後期の基本計画を策定して提出した。

前期基本計画との大きな違いは、東日本大震災を受けて、優先的・重点的施策の第一のテーマに「非常時への備えのあるまち」を掲げたことだ。また、参考ではあるが計画の指標が設定されたことだ。これらのことは評価しながらも

指標の目標設定が個別の計画、例えば保育所の待機児童は 26 年度までに 0 人に、公共下水道高度処理は 29 年度までに 100%に、学校校舎耐震化率は 27 年度までに 100%にする目標になっているが、基本計画では 32 年度までに目標を達成するとしている。また、地球温暖化対策実行計画では 32 年度まで温室効果ガス排出量を 25%削減するとしているが基本計画に記載がないことなど指標の不十分さを指摘した。

新たに 66 億円の財源

必要な施策実現へ補正を

市から、今年度普通交付税の交付見込額が当初予算計上額 27 億円を 22 億 6 千万円上回る 49 億 6 千万円余になることや、22 年度決算で 46 億 6 千 738 万円の剰余金が生じ、43 億 6 千万円を財源調整基金に積み立てたとの説明があった。

これらの財源を基に、防災機能の強化や学校の耐震化、水害対策、新エネルギー普及と環境の保全、福祉や医療の充実、国民健康保健料の引き下げ、歩道の整備など市民が真に必要としている施策を行なう補正予算の提出を求めた。

市は「防災機能の強化や学校の耐震化は重点的に取り組まなければならない課題であると認識している。部長会議で市長から市民ニーズを把握し積極的に取り組むよう指示があった。

12 月以降の補正予算、新年度予算にむけて作業を進めている」との答弁があった。

◆主な陳情・発議案などの採決結果

	件名	市	自	公	共	凜	み	民	無	結果
陳情	受動喫煙防止条例制定等に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情	子供たちを放射能から守る実行的施策に関する陳情	○	×	○	○	×	×	×	×	不採択
陳情	継続的な市内放射線測定に関する陳情	○	×	○	○	×	×	×	×	不採択
発議案	船橋市長の在任期間に関する条例	○	×	×	×	×	×	×	○	否決
発議案	野田首相に衆議院解散を求める決議	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
発議案	原発に依存しない社会の実現に関する意見書	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
発議案	福島県民の健康調査に関する意見書	○	×	×	×	○	×	○	×	否決
発議案	重度心身障害者（児）医療費助成現物化意見書	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
発議案	子ども医療費助成制度に関する意見書	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
発議案	ポリオ不活性ワクチン早期導入の意見書	○	×	○	○	×	○	○	○	可決

◇市長の在任期間に関する条例は、市長に対してその任期を連続して 3 期を超えないよう努力義務を課し、多選による弊害を防止しようとするもの。

市=市民社会ネット 4 人 自=自由市政会 14 人 公=公明党 10 人 共=共産党 7 人 凜 6 人
み=みんなの党 5 人 民=民主党 3 人 無=無所属 1 人

◎陳情 市民から議会に提出されたもの ○発議案 議員が議会に議案として提出したもの

子ども医療費（通院）助成

10月から小学6年生まで拡大

市は、これまで子ども医療費を小学3年生までは入院と通院、小学6年生までは入院のみを助成してきた。

10月からは通院も助成することになった。

小学3年生までは受給券を提示すれば自己負担分（通院1日200円、入院1日200円）だけの支払いで済むが、小学4～6年生は償還払い（病院に医療費を一旦支払った後、市に申請して受給する方法）となっている。

議会として、保護者の利便性を考え、小学6年生まで、自己負担金だけの支払いで済むように、「現物給付の実施を求める決議」を全会一致で採択した。

また、千葉県に対し、窓口の自己負担金をなくすことや所得制限を撤廃すること、助成対象を中学3年生まで拡大することを求める意見書を賛成多数で可決した。



松が丘地区の水害緊急対策

豪雨が降ると高根木戸近隣公園や道路の雨水が交差点（写真）に集まり、溢れた雨水が住宅地に流れ込み、古和釜小学校正門前や八町歩南町会の水害の一因となっていたが、市はその対策として交差点から近隣公園にそって約158メートルの配水管の布設替えや集水柵の増設工事を6月～8月にかけて行なった。



また、高根公園から流入する雨水対策も完了した。

さらに、市は、ポンプアップをして古和釜小学校側に排水されている松が丘4丁目の清水山町会の排水を駒込川に排水する改善計画を作成し、現在下流に当たる松涛台町会と同町会内の道路冠水対策も含めて協議中である。

さらに、浸水被害地域下流の排水管整備は、市の雨水整備計画の重点地域として、平成25年以降、整備されることになっている。

さらに、浸水被害地域下流の排水管整備は、市の雨水整備計画の重点地域として、平成25年以降、整備されることになっている。

主な活動日誌（7月～9月）

- 7月9日 脱原発を実現し自然エネルギー中心の社会を求める署名行動。JR船橋、津田沼駅
- 7月12日 健康福祉委員会
- 7月15日～16日 高根台団地夏祭り
- 7月19日 農業員委員会総会
- 7月28日 議会運営委員会
- 7月30日～31日 原爆の絵展 高根台公民館
映画「明日が消える～どうして原発」上映会
- 8月2日 「議会改革」全議員討論会
- 8月6日～7日 原爆の絵展 二和公民館
映画「明日が消える～どうして原発」上映会
- 8月16日 議会運営委員会
- 8月19日 大穴青雲台地区夏祭り
- 8月19日～20日 松が丘地区夏祭り
- 8月28日 防災訓練 古和釜小学校
- 8月30日 議会運営委員会
- 9月2日～29日 第3回定例市議会
- 9月3日～4日 「私たちは震災から何を学ぶのか、3.11後のまちづくりを考える」市民集会
- 9月11日 高根台団地敬老会

- 9月11日 原発はいらない千葉県集会
- 9月17日 清和町会敬老会
- 9月18日 高根木戸東町会敬老会



- 9月19日 原発にさようなら集会 明治公園



- 9月30日 議員研修会